

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01877

研究課題名（和文）東アジアにおける流通政策と社会関係資本に関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical Study on Distribution Policies and Social Capital in East Asia

研究代表者

柳 到亨（Ryu, Dohyeong）

和歌山大学・経済学部・教授

研究者番号：00437451

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、東アジアの流通政策における相違点に注目し、それぞれの国が持つ固有の社会的背景（事業継承や社会的関係資本）が流通政策に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。得られた主な成果としては、事業継承と地域コミュニティの関係を明らかにしたことと、社会的関係資本と産業集積について明らかにしたことが挙げられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、次の2点である。第1に、東アジアの比較研究を通じて、事業継承と地域コミュニティの関係を明らかにした点である。第2に、商業・流通研究において、社会関係資本と産業集積の関係を分析する視点を提供した点である。社会的意義は2点ある。その1点目は、商店規模によって、地域コミュニティへの参加（集積協力）が事業継承意識の高揚に与える影響が異なることを明らかにした点である。その2点目は、社会関係資本としての商業ネットワークが集積の形成に与える影響を明らかにした点である。

研究成果の概要（英文）：This research aims to shed light on the variations in distribution policies in East Asia and uncover the influence of unique social backgrounds, such as business succession and social capital, on these policies. The main findings of this study include revealing the relationship between business succession and local communities and uncovering the role of social capital in industrial agglomeration.

研究分野：商業

キーワード：事業継承 地域コミュニティ 流通政策 商業集積 産業集積

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

東アジアの流通政策における相違点に注目し、振興政策、調整政策、地域コミュニティと関連づけて、東アジアの流通政策を捉えた。まず、日本では調整政策と振興政策を巧みに使い分けてきた。当初は日本の流通近代化のため、経済的効率性を最優先する政策であったが、2000年代に入ってから調整政策はその姿を消した。代わりに、地域コミュニティの担い手として、地域商業をいかに支援していくのが流通政策の中心的な課題であった。次に、韓国は流通産業の前近代生や後進性を考慮し、IMF金融危機を機に、外資系小売企業を含めた大手小売企業に寛容な政策をとった。しかし、近年になって政治的な論理で大手小売企業の出店・営業時間を規制する調整政策を強化した。同時に、中小小売企業に対しては施設の現代化やソフト支援事業を積極的に行う振興政策を取った。その流れの中、最近は大中小売企業の反発で規制的調整政策は緩和させることと予想されていた。韓国では日本のような社会的有効性への認識が乏しく、地域コミュニティとしての伝統的商業集積の意義もさほどない。中国も韓国と同様に、経済的効率性を重んじられる。外資系小売企業をターゲットとする調整政策を試みるが、内外の視線を意識し、実現までには至らなかった。

韓国と中国では、日本とは異なり、地域に根付いた中小商業が地域コミュニティの担い手として機能していない。日本の事例から学ぶように、地域社会が疲弊すればするほど、地域商業のコミュニティ機能は一層重視されることを予想されている。今後、中国と韓国は日本の地域コミュニティへの取り組みを学び、再生・再建に取り組むことになる。

2. 研究の目的

上記のように、東アジアの諸国間の流通政策の相違について述べたが、その理由を単に政治的体制や資本主義の経験の相違に還元させるわけにはいかない。他の政策もそうであるが、流通政策はそれぞれの国が持つ固有の社会的背景が影響を及ぼす可能性が高い。したがって、東アジアの流通政策の相違点を社会的背景から究明することを研究目的とする。

具体的には、東アジアの商業政策の相違点を商人家族の継承、社会関係資本という視点から明らかにする。日本も家族による継承が減っているものの、韓国より多くの事業継承が見られる。長男の継承比率は、韓国の方がさらに低い。一人っ子政策の中国も、必ずしも継承への意思が強い。継承を好まない商人家族をわざわざ支援はしない。

日本の地域商業には、構成員間の信頼関係、規範、ネットワークが大いに存在するため、地域共同体としてコミュニティが機能している。しかし、韓国や中国では近代化、産業化、または都市化の波に飲み込まれて一昔前と比較すると豊富だった社会関係資本は枯渇してしまった。地域商業はその点で社会的有効性を期待しうる地域コミュニティの担い手として期待できない。

上記の点を踏まえ、本研究では、地域コミュニティと事業継承の関係について明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は(1)文献研究、(2)集積への定性的調査、(3)収集した資料やデータの整理、(4)理論的検討と成果発信、の4つのプロセスで遂行された。それぞれのプロセスの詳細な内容については以下のとおりである。

- (1) 文献調査：流通政策、事業継承、社会関係資本に関連する文献研究を行い、重要な研究に関しては研究会で報告を行い、商業・流通研究上の位置づけを明確にし、研究メンバー間の共有をはかった。
- (2) 各国の現地調査：日本、中国、韓国の商業集積または産業集積や公的機関を訪問し、インタビュー調査を行うと同時に、学術論文、新聞・雑誌、公的機関の資料を収集した。現地調査は、初年度と平成32年度に集中的に行なった。追加調査は、コロナ禍による現地調査の延期で令和3年に実現された。
- (3) 資料やデータの整理：各研究参加者はインタビュー調査で得られた資料やデータの整理・分析を行い、事業継承や社会関係資本、そしてファミリー・ビジネスへの実践的示唆点を検討した。
- (4) 理論的検討と成果発信：インタビュー調査や資料の分析から得られた成果は、研究会で報告し、参加者の間で議論を経ながら、理論的・実践的検討を続けた。なお、本研究で得られた成果は、「日本商業学会」、「日本マーケティング学会」、「アジア経営学会」などの国内学術誌への論文投稿、学会報告を行なった。

4. 研究成果

本研究の課題に関する掲載論文の内容を要約する形で、主な研究成果の紹介を行いたい。

(1) 事業継承とコミュニティの関係について

柳(2022)「商店街におけるコミュニティと事業継承の関係に関する実証研究」は、後継者問題に関する経営成果やコミュニティとの関わりなどの様々な視点を踏まえ、事業継承意志の高

揚に与える要因を抽出した。続いて、事業継承意志に関する因果モデルを構築し、経営成果と事業継承、コミュニティと事業継承の関係を明らかにした。簡略に実証分析の手続きと結果をまとめる。事業継承意志の因果モデルを構築し、年間売上高の規模で商店のサンプルを統制した。年間売上高が小規模である商店の場合は、家族従業者数、商店の歴史、投資志向、集積協力（地域コミュニティへの積極的な参加）が事業継承意志の高揚に正の影響を与えるという結果が得られた。これに対して、年間売上高が大規模である商店の場合は、家族従業者数、投資志向のみが事業継承意志の高揚に正の影響を与えるという結果が得られた。

実践的含意について述べる。まず、商店規模によって、集積協力（地域コミュニティへの積極的な参加）が事業継承意志の高揚に与える影響が異なることである。言い換えると、小規模の商店において、商店街の街づくりの活動が事業継承意志の高揚に正の影響を与えることが支持された。ただし、大規模の商店においては、集積協力と事業継承意志の因果関係は確認できなかった。次に、家族従業者が共に働くことや、投資の意欲が高いことは、商店の規模に関係なく、事業継承意志の高揚に正の影響を与えるという結果を得られた。

（２） 社会関係資本の視点からの研究成果に

蔣・崔（2022）「産業集積の持続・変革におけるキープレイヤーに関する考察」は、産業集積の持続・変革におけるキープレイヤーの役割とそのプロセスモデルを究明した。まず、産業集積の持続における中核的役割を担うリンケージ企業に焦点を当て、リンケージ企業に関する先行研究をレビューした。次に、リンケージ企業に関する議論が地域完結主義に終始していることを批判的に検討したうえで、商業論、バリューネットワーク論、そしてコミュニティ・キャピタル概念といった最新の社会ネットワーク理論の知見を借り、地域性に拘らない産業集積の変革を遂行する新たな主役として「商人的調整者」を登場させた。それから、彼が主役となり、地域的制約を超える新しい産業集積の創生の仮説的プロセスモデルを提案してから、中国無錫市の電動自転車産業集積の事例分析を通して、仮説的プロセスモデルの適合性を確認したうえで、精緻化を試みた。

ズオン・崔（2019）「東南アジアの非製造業の国際化プロセスに関する一考察：タイの有力企業2社の事例分析を通して」は、発展途上国の企業が世界経済の中でもその存在感を増している状況に注目し、東南アジアの発展途上国における小売企業やサービス企業の国際化プロセスを明らかにした。従来の小売業及びサービス業の国際化研究をレビューしたうえで、発展途上国の非製造業の国際化プロセスに関する仮説を提示した。事例としてタイのセントラルグループとカフェアメイゾンの2つの企業を分析し、途上国の非製造業の国際化プロセスモデルを検証した。これにより、結果的に東南アジアの非製造業における国際化プロセスモデルおよびの海外事業展開の戦略についての知見が得られた。

趙・崔・柳（2019）「新興国発コングロマリット企業型小売国際化の分析視点」は、新興国から出現したコングロマリット型小売企業に着目し、従来の小売国際化研究とは異なる分析視点を提示した。これまでの小売国際化研究は、主に欧米の先進的な小売企業を対象としており、彼らの小売知識の国際移転に焦点を当てて理論を構築してきた。

蔣・崔（2023）「産業集積の持続・変革における商人的変革者の役割」は、蔣・崔（2022）の分析枠組みを援用し、中国の各農村部で急増してきたタオバオ村のなかで、歴史が最も長い中国徐州市沙集鎮の起業家が果たした役割及び徐州市沙集鎮の産業集積の持続のプロセスについて分析した。沙集鎮の家具産業集積の持続プロセスの分析から、商人的変革者が既存のバリューネットワークから逃れることによって、産業集積の持続が実現されていることがわかった。広域ネットワークと集積地外とのオープンな関係性の構築によって、商人的変革者として商売能力と人的ネットワークには徹底的にこだわるが、取り扱う商品には必ずしもこだわらないことが明らかになった。

崔（2022）「中東系老舗卸企業によるビジネスモデル転換：次なる100年に向かうデビス株式会社の事例分析」は、旧来の日本的商慣行を保っているとされる服地卸売業界のなかで、中東系でありながら2017年に日本で創業百周年を迎え、今や次なる100年に向けて動き出す「デビス株式会社」を事例分析の対象とし、その歴史的事業展開とビジネスモデルについて分析した。デビス社が、日本の服地卸売業界において、グローバル仕入れ・販売の仕組みを含め、例外的に特異なビジネスモデルを作り上げた経緯を述べた。それから、同社が繊維・アパレル業界で避けて通れない持続可能性のイシューに積極的に取り組むことによって、サステナブル・リーダーを目指す模様の分析も行なった。日本における産業集積の先行研究では産業集積の持続のためにキープレイヤーとして「リンケージ企業」を登場させているが、地域性の束縛から抜け出していなかった。これとは対照的に、国内産地との繋がりを重視しつつもグローバル・シフトを急ぐデビス社の戦略の卓越性をインタビューや2次資料の分析を通して確認できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 柳 到亨	4. 巻 408
2. 論文標題 商店街におけるコミュニティと事業継承の関係に関する実証分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済理論	6. 最初と最後の頁 35～46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.19002/AN00071425.408.35	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 CHOI Sang Chul and JIANG Xinwei	4. 巻 20
2. 論文標題 Decline of Industrial Local Clusters in Japan and Role of Merchant Coordinators for Sustainable Development of Those Clusters,	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kansai University Review of Business and Commerce	6. 最初と最後の頁 21-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32286/00022666	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 崔 相鐵	4. 巻 159
2. 論文標題 シリーズ/マーケティング的思考のすすめ：コロナ禍以前のアジア人観光客と進化する日本の小売店舗	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『架け橋』在日韓国商工会議所	6. 最初と最後の頁 27-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ズオンティトゥイ・崔 相鐵	4. 巻 第25号
2. 論文標題 東南アジアの非製造業の国際化プロセスに関する一考察：タイの有力企業2社の事例分析を通して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア経営研究	6. 最初と最後の頁 97-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蔣 辛未・崔 相鐵	4. 巻 3
2. 論文標題 産業集積の持続・変革におけるキープレイヤーに関する考察：中国無錫市の電動自転車産業集積の事例分析を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japan Marketing Review	6. 最初と最後の頁 37～45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.7222/marketingreview.2022.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 趙 命来・崔 相鐵・柳 到亨	4. 巻 225
2. 論文標題 新興国発コングロマリット企業型小売国際化の分析視点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Institute of Economic Research Working Paper Series (Kagawa University)	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蔣 辛未・崔 相鐵	4. 巻 4
2. 論文標題 産業集積の持続・変革における商人的変革者の役割：中国徐州市沙集鎮のタオバオ村の事例分析を通して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経営学論集（山梨学院大学）	6. 最初と最後の頁 9-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 崔 相鐵	4. 巻 67
2. 論文標題 中東系老舗繊維卸企業によるビジネスモデル転換：次なる百年に向かうデビス株式会社の事例分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 商学論集（関西大学）	6. 最初と最後の頁 25-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 柳 到亨・張 華
2. 発表標題 温州商人の人的ネットワークと海外進出－イタリアの事例を中心に－
3. 学会等名 日本商業学会・関西部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 崔 相鐵
2. 発表標題 スローバリゼーション(slowbalisation)時代におけるアジアの小売市場:新たなプレイヤーの登場
3. 学会等名 日本商業学会・関西部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 崔 相鐵
2. 発表標題 アジア小売市場における主役交代:人的ネットワークを重視する現地コングロマリット型企業の浮上
3. 学会等名 日本商業学会・関西部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 崔 相鐵
2. 発表標題 日本小売業界におけるビジネスモデルの創造と新業態への進化:韓国における日本長寿企業賞賛ブームへの異論
3. 学会等名 日本経済社会研究所フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蒋 辛未・崔 相鐵
2. 発表標題 産業集積の持続における商人的コーディネーターに関する研究
3. 学会等名 アジア経営学会、第26回西部部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 崔 相鐵
2. 発表標題 中東系の老舗繊維商社によるビジネスモデル転換に関する考：日本での創業百年を超えるデピス(株)の事例分析
3. 学会等名 アジア経営学会第28回全国大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 柳到亨・崔相鐵	4. 発行年 2019年
2. 出版社 碩学舎	5. 総ページ数 16
3. 書名 1からのマーケティング 第4版	

1. 著者名 崔 相鐵、岸本 徹也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 268
3. 書名 1からの流通システム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	崔 相鐵 (Choi Sang Chul) (10281172)	関西大学・商学部・教授 (34416)	
研究分担者	横山 斉理 (Yokoyama Narimasa) (70461126)	法政大学・経営学部・教授 (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関